

「平成 30 年度危機管理学シンポジウム」開催記録

日本大学危機管理学部 危機管理学研究所

概要

2017 年、極度に緊張した朝鮮半島情勢は、2018 年 4 月 27 日の劇的な南北首脳会談と同年 6 月 12 日の米朝首脳会談を経て、小康状態を保つに至った。しかし朝鮮半島の非核化に向けてはまだ多くの課題が残されており、予断を許さない状況である。さらに日本人の拉致問題についても具体的な進展が見られないため、今後の朝鮮半島情勢が日本の安全保障にとってどのような意味合いを持つのか、またいざという時の危機管理について検討すべく 7 月 20 日に、シンポジウムが開催された。パネリストは、東アジアの安全保障問題の専門家で元防衛大学校長の西原正・平和・安全保障研究所理事長、朝鮮半島情勢が専門の武貞秀士・拓殖大学大学院特任教授、米国の政治情勢に詳しい渡部恒雄・笹川平和財団上席研究員、中国の戦略思想が専門の川中敬一・日本大学危機管理学部教授、そして司会を小谷賢・日本大学危機管理学部教授が務めた。

まず武貞教授から朝鮮半島情勢の全体的な見通しについて報告が行われた。教授によると、日本のマスコミは 4 月の南北首脳会談よりも 6 月の米朝首脳会談に重きを置く報道をしているが、実態は南北首脳会談の方が重要であったことを指摘した。同会談で発表された板門店宣言を紐解けば、そこには朝鮮半島の非核化や、米中ではなく南北朝鮮が主体的に行動していくことが明記されており、具体的だったという。また同宣言は北朝鮮の言葉やロジックが随所に出ており、北朝鮮主導で進められたのではないかとの見方であった。

6 月 12 日の米朝会談は、米朝協議の継続を確認し、韓国、中国に加えて米国も主役のひとつであることをアピールできたので、米国にも一定の成果があったという。ただ日本の一部報道機関に誤解があるが、米朝会談で米国は北朝鮮の体制の保証を約束したのではなく、北朝鮮の安全（security）の保証をしたに過ぎなかったとの指摘があった。武貞教授は今後、北朝鮮の非核化の急進展は望めないとの見方であった。

渡部研究員からは、6 月の米朝会談について、それまで米国は北朝鮮が非核化を約束しない限り交渉を行わないとする出口戦略を堅持していたが、トランプ政権が非核化を交渉のテーマとする入口戦略に転換したことは評価できるとした。また米朝首脳会談によって当面の戦争の危険性も遠のいたとした。歴代の米国の政権は、北朝鮮を米国の安全保障上の脅威とは見なしていなかったが、北朝鮮が大陸間弾道弾（ICBM）を開発した結果、トランプ政権はこれを脅威と見なしたのではないかとの指摘もあった。ただしトランプ大統領は側近に耳を貸さない性格であり、閣僚も頻繁に変わっていることから、現在、北朝鮮との交渉を担当しているマイク・ポンペオ国務長官もいずれ交代させられる可能性があるのでは、とのことであった。また日本としては移り気なトランプ政権のみに国の命運を賭

けるのは避けるべきであり、朝鮮半島情勢については韓国、世界情勢については米国と対峙している欧州各国などとの関係を深化させ、リスクヘッジを行うべきであるとの意見であった。

川中教授からは、中国の戦略思想史からみた朝鮮半島の位置付けについて報告があった。中国にとっての朝鮮半島は歴史的には辺疆（へんきょう）・東夷であり、中国の版図の一部とは見なされていなかったが、同時に歴代王朝の影響力の及ぶ範囲でもあった。そのため朝鮮戦争では、米国が朝鮮半島に影響力を持つことを危惧し、中国は参戦するに至っている。しかしながら現代の中国にとっての核心的な利益は、台湾の中国への統一とそれに対する米国の介入を排除することであり、この文脈を理解しないと中国の北朝鮮に対する姿勢は見えてこないとの意見であった。つまり中国としては台湾統一が国家としての第一の目標であり、北朝鮮については緩衝地帯・影響力・有効圏状態の安定的状態さえ維持できれば良いという結論となる。ただし朝鮮半島情勢を理由に東アジアに関与しようとする米国の存在は好ましくないので、米国に対しては牽制を続けるしかないということであった。

西原理事長からは、北朝鮮の戦略が非核化交渉を長引かせることで米韓同盟の弱体化や朝鮮半島の平和条約などの問題に焦点を移し、制裁緩和ないしは解除、そして非核化をやむやみにしようすることにあるのではないかと指摘があった。また米朝首脳会談については、米朝実務者間の議論が尽くされないまま首脳会談が行われてしまったため、合意は大まかなものになってしまったとの意見であった。特に米国が要求していた完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）の達成には程遠く、良くて限定的な非核化、悪くて欺瞞的な非核化というシナリオの可能性があるとのことである。もし日朝首脳会談が行われるのなら、日本側は国交正常化と経済支援を盾に、粘り強く CVID の実現と拉致被害者の奪還交渉を行うべきだが、成果はあまり見込めないだろうという。結局は日米が結束して北朝鮮に非核化や拉致問題の進展を迫るしかないのではないかと意見であった。

その後の討議においては、司会の小谷教授から統一コリアによる核保有の可能性、米韓合同軍事演習中止の影響、日本は蚊帳の外なのか、想定されるワーストケースシナリオ、といった質問があった。これに対して武貞教授は、韓国が過去 3 度核開発を試みており、核保有の意思があったことを指摘し、統一コリアが核保有する可能性はあるとした。ワーストケースについては、米朝関係が破綻し、第二次朝鮮戦争が始まることであるとのことであった。渡部研究員は、米韓合同軍事演習の中止は北大西洋条約機構（NATO）にも影響を及ぼしており、その影響は小さくないとのことであった。

川中教授は、中国は北朝鮮半島への影響力を保持することが目的であり、南北統一は認めないだろうというものであった。西原理事長は、日本は頻繁に日米首脳会談を行っており、日本側の意図はトランプ政権に伝わっているはずで、必ずしも蚊帳の外に置かれているわけではないとの意見であった。また 2002 年に当時の小泉総理が訪朝した際、小泉総理はとても険しい顔つきであったとのことであり、もし将来、日朝首脳会談が開催されるのであれば、安倍総理の表情に着目すべきであるとの指摘があった。

さらに聴衆から、なぜこの時期に北朝鮮の態度が軟化したのか、日本のミサイル迎撃システムの実情、北朝鮮の核問題が日本人の安全保障観に与えた影響などについての質問があり、活発な議論が行われた。

最後に総合司会の吉富望・日本大学危機管理学部教授が、各パネリストに謝意を表し、危機管理学シンポジウムではこれからも新たな課題に挑戦し続けるとの決意を表明してシンポジウムを締めくくった。